『生涯学習・キャリア教育研究』第８号（2012 年） 53 - 62 頁

下村湖人の教育思想と地域青年教育の実践
―戦前期を中心に―

上原 直人

はじめに

戦後直後の教育界において、日本側から自主的に国民形成の重要な目標の一つとして、公民教育施策が大きく打ち出された。それが最も体系的に示されたのが、1945（昭和 20）年に出された公民教育刷新委員会の答申（第１次、第２次）である。以後、答申の理念が具体化される形で、学校教育においては、公民科を設置しようとする動き（結局実現せずに「社会科」へとその理念が継承されたといわれる）、社会教育においては、戦後初の総選挙（1946 年４月）に向けての一連の公民啓発施策、戦後社会教育の中核の一つとなっていく公民館構想が展開されていった。

この一連の公民教育施策の基底には、大正期から昭和初期にかけて振興されていた公民教育論がすえられているが、その背景には、戦後初期教育改革に関わった人物の時代認識が大きく関わっている。それは、戦後直後に文部大臣を務めた前田多門や、文部省で社会教育局長を務めた関口泰にみられるように、戦後の平和国家・文化国家を建設していく上で、戦時体制下の条件を払拭して、大正デモクラシーの時代に立ち返るというもので、彼らが期待していた 1930 年代半ば以前に、国民に政治的知識、立憲政治の意義を浸透させ、議会政治の発展を促すために重視されていたのがまさしく公民教育論であり、その復活が戦後直後に求められたのであった[1]。

筆者は、特に戦後初期社会教育の基底に存在した公民教育論の戦前的系譜を明らかにすることを目的として研究を進めてきた。これまで、戦前の公民教育論に関しては、一定の進歩性も見出しつつも、天皇制絶対主義の論理の枠内で捉えていく傾向が強く、戦後初期社会教育の基底に存在した公民教育論に対しても、一般的には、戦前の「国家に奉仕する国民」を育成しようとする「公民」像に支えられたものとして、否定的に評価されてきたといえる[2]。しかし、近年、教育史研究において、公民教育論を天皇制絶対主義の論理に収斂させずに、進歩的側面も含めて構造的に把握し、公民教育論そのものが同時代に有した意味を捉え返そうとする研究も進展し[3]、また、社会教育研究においても、「公民教育論の登場に代表される国民統合の論理に貫かれた社会教育政策」（公民教育）と「国家権力に対峙しながら教育実践を展開していった自己教育運動」（自己教育）というような二項対立的な見方に対する疑問も提起されている[4]。したがって、公民教育史観、社会教育史観が見直されつつある中で、戦後初期社会教育の基底に存在した公民教育論もより精緻に捉え返す必要がある。

本論文では、戦前的系譜の一端を明らかにする上で、田澤義鋪とともに青年教育に関わった下村湖人に焦点をあて、彼の教育論と実践を考察する。下村に着目する理由は次の二点である。第一に、戦前日本の社会教育は、「農村中心」、「団体中心」、「青年教育」等によって特徴づけられ、それらは戦後にも継承されたとされるが[5]、下村は、農村青年を主たる対象として、青年団教育に関わったという点からも、戦後社会教育との関連で常に言及されてきたからである。第二に、戦後の公民館構想は、特に、小野武夫、下村湖人、田澤義鋪、鈴木健次郎らの戦前日本の青年団指導者たちの「村づくりの発想」に基づいていたとされ[6]、実際に、田澤や下村の影響を受けた鈴木が、公民館構想の提唱者である寺中作雄とともに公民館の普及にあたったこともあり、公民館構想との関連でも、下村は常に言及されてきたからである。

以下、本論文の構成であるが、１では、下村の経歴や活動、下村に関する教育論を中心とした先行研究をふまえた上で、本論文における分析の視点を提示する。２では、下村の教育論の本質を分析し、その上で３では、彼の教育論が、実際に彼が関わった青年団講習所、煙仲間運動の実践にどのように反映されたのかを考察する。そして４では、本論文の総括を行うとともに今後の課題を提示する。

1．先行研究と本論文における分析の視点

1-1. 教育者としての下村湖人

『次郎物語』の作者として広く知られている下村湖人（1884 ～ 1955）は、若いうちから執筆活動を展開した[7]。旧制の佐賀中学校時代から文筆活動を始め、その作品は著名な文学雑誌にもたびたび掲載され、すぐに天才詩人として知られるようになった。熊本の旧制第五高等学校時代も、後に著名な社会学者として名を馳せる高田保馬とともに校友会誌の編集に携わり、詩歌を中心に発表を続けた。東京帝国大学進学後は、「帝国文学」の編集に携わり、詩歌から評論へとその幅も広げていった。

大学卒業後は、東京で執筆活動を続けたかったが、実家の事情もあり、一年間志願兵として入営後、1911（明治 44）年に 27 歳で郷里の佐賀に戻り中学校教員となった。以後、教頭、校長を歴任してから、台湾で高等学校長も務めている。1931（昭和 6）年に日本に帰国してからは、同郷で高校時代からつき合いのあった田澤義鋪のつてもあって、大日本連合青年団嘱託となり、青年団講習所の所長を務め、地域青年の教育にあたった。軍国主義の影響で講習所が閉鎖になってからは、煙仲間運動を提唱し全国各地を遊説した。戦後は、鈴木健次郎や青年団講習所の研究生も務めた永杉喜輔らとともに、煙仲間運動の強化につとめるとともに、『次郎物語』の続編を再開させるなど、1955（昭和 30）年に亡くなる直前まで執筆活動を精力的に行なった。このような下村の一生は、結果として、大きく三つの世界から構成されたと言えるのではないだろうか。それは大学時代までの文学の世界、教師時代の学校教育の世界、そして晩年における社会教育の世界である。

下村の執筆活動に関しては、大学卒業後、郷里に戻って教師になってからはしばらく詩歌の発表は中断するが、台湾時代には、短歌結社とも関わり、作家活動も積極的に行った。また、台湾から帰国後、東京で社会教育の仕事に携わって以降も、歌人としての顔をみせることもあった。そのため、下村の大学時代まで、及び台湾時代を中心に、文学論、文化論からの研究も一定程度存在する[8]。

しかし、下村の場合、その教育思想及び実践が特に注目され、教育学者による研究がその多くを占めている。『次郎物語』も、主人公である次郎の幼少期を描いた家庭教育と関わる話、少年期における教師との関係を描いた学校教育と関わる話、学校卒業後の青年期における青年団講習所の話などの社会教育と関わる話というように、まさに教育小説であり、研究対象ともなってきた[9]。その他には、下村が提唱した煙仲間運動の実践、青年団講習所（浴恩館）で展開された塾風教育の実践などが主な研究対象となってきた[10]。

そして下村の教育論の多くが、学校よりも広い地域の勤労青年を念頭においたものが中心であることもあって、特に社会教育研究において注目されてきたといえる。実際に、下村が執筆活動を盛んに行ったのは、日本に戻って、まさに地域青年教育に関わるようになってからであり、この時期に、『塾風教育と共同生活訓練』（1940 年）、『次郎物語』（第 1 部：1941 年、第 2 部：1942 年、第 3 部：1944 年）、『煙仲間』（1943 年）、『われらの請願』（1944 年）等の著作を生み出した。ちなみに、戦後には、『教育の理念と農村文化』（1947 年）、『次郎物語』（第 4 部：1948 年、第 5 部：1954 年）、『田澤義鋪』（1954 年）などを遺している。

1-2. 分析の視点

社会教育研究における下村への着目の仕方は、大きく次の二つに分類できる。第一は、下村の教育思想そのものを彼の代表的著作に即して分析した研究で、青年団講習所で研究生として、下村から直接学んだ永杉喜輔[11]をはじめとして、村山輝吉[12]、萩原建次郎[13]の研究がある。第二は、下村の思想が戦後初期社会教育観の形成（公民館構想）にいかなる影響を与えたかという視点での研究で、柳沢昌一[14]、植原孝行[15]の研究がある。

本論文は、戦後初期社会教育の基底に存在した公民教育論の戦前的系譜の一端を明らかにする上で、下村に着目しているので、第二の系譜に位置づけることができる。柳沢論文が収録されている『叢書 生涯学習』では、戦前の下村湖人の思想を検討した柳沢論文の内容もふまえて、中田スウラが下村湖人の思想と公民館構想の思想を比較検討しているが[16]、これまで関連性が指摘されるのみで、詳細に検討されてこなかったという意味でも、研究史上の意義は大きい。ただし、柳沢や中田は、「自己教育」の文脈に位置づけて論じており、下村の教育思想を自己教育の観点から考察すること自体は有効であるが、それを戦後直後の公民教育と関連づけて論じていく場合には、先述のように、従来の二項対立的な社会教育史観にある程度縛られる形となり、公民教育論に対するより精緻な評価は導き出されにくくなるように思われる。その後、植原孝行は、寺中の公民館発想の論理のルーツを探求すべく下村に着目して、寺中の思想との比較を試みて、その相関性を指摘している。

本論文では、公民教育論の文脈を重視して検討を進めるが、その際に、公民教育史観も変容しつつある現状もふまえて、公民教育論を歴史構造的な公民教育の機能（天皇制絶対主義の論理）に収斂させずに、各論者の文脈に即して内在的に分析する視点を重視する。下村は、田澤義鋪のように、「公民」、「公民教育」という言葉を前面に出してはいないが、その教育思想及び教育実践の基底には、よき「公民」を育成しようとする意図がみられる。それは、青年団講習所（浴恩館）、煙仲間運動などの実践にも反映されていた。

以下では、これまでの先行研究の分析もふまえつつ、下村が、どのような「人間」観、「公民」観に基づき、教育論を唱え、教育実践を展開していったのかを、彼の主要著作の分析を通じて、明らかにする。その際に、彼の著作である『塾風教育と協同生活訓練』、『煙仲間』、また、彼が煙仲間運動を展開する上で大きな役割を果たした雑誌『新風土』を主な検討対象とする。なお、下村の小説は『次郎物語』、『若き建設者』（1943 年）など、人間形成をテーマとして扱うものが多く、教育論的な色彩も強いので、これらも参考とする。下村は戦後も教育論を唱え、実践も展開していったが、本論文では紙幅の関係もあり、戦前に絞って論じていくこととする。

2．下村湖人の教育思想の本質

2-1. 塾風教育の広がりと下村による批判

下村が教育論について本格的に論じるようになったのは、1930 年代に地域青年の教育に関わるようになってからである。明治期に学校制度が成立し、その後、就学率の定着と上級学校への進学者の増加など、学校制度の拡大普及が図られていったが、学校で行われる教育に対しては、画一的、知識偏重主義で、被教育者の自律性・創造性を剥奪するものだとして批判も寄せられるようになっていた。そのような中で、学校教育を批判的に乗り越えるべく、特色ある農村教育を実施しようとして、昭和戦前期に農村青年を対象に各地で広がりを見せたのが塾風教育である。塾風教育の目的は、学校教育においてもたらされてきた労働忌避、向都離村の思想を促すような教育ではなく、農の本義を身につけ、農村で楽しく農業にたずさわり、着実に農村の繁栄を促すような中堅人物を養成することとされ[17]、各地で、国民高等学校、農民福音学校、農士学校などという形をとりながら次々と設立されていった[18]。

このような塾風教育の広がりを、下村は、明治以前に多様に存在していた庶民教育機関としての寺子屋や、著名な学者、武人等によって開かれていた私塾、そして、明治期における学校制度の成立との関係もふまえながら、歴史的な文脈で捉えている。下村によれば、寺子屋や私塾では、緊密厳粛な師弟の関係を根幹として、それぞれの特色を持ちつつ、個人的鍛錬に重点が置かれるという、まさに塾風教育が展開されていたが、明治維新後、民衆に部落的、封建的意識に代わる国家意識を涵養し、さらに知識の普遍化及び高度化が要求されるようになる中で、教育の国家管理及びその組織の画一化が図られるようになり、それまでの塾風教育にとって代わって学校制度が成立したとされる[19]。そして、学校教育に対する批判から生れた昭和期の塾風教育については、人物中心の教育である点においては、明治以前の教育への復帰といえるが、文化社会における教育の制度化は必然性を伴うことをふまえ、学校制度そのものを否定することにはつながらないとする。つまり、下村によれば、塾風教育は、文化社会における教育の制度化の中にあって、制度以前の教育意識による教育（＝人物中心の教育）を行う運動だとされるのである[20]。

下村は、昭和期に広がりをみせた塾風教育に、日本精神を強調し、勤労を尊び、生活教育に重きを置くという共通傾向を見出し、多種多様な独自の教育精神が、絶えず独自の境地を開拓しつつ、互いに切磋琢磨することで、制度による教育の画一化が矯正され、国家の教育が全体として豊かな内容を持つに至るとその可能性に期待している[21]。しかし、多くの塾風教育では、塾の中心人物である塾長の命令や強制によってなされる上意下達式がとられ、塾生の生活と遊離した鍛錬が行われている状況であり、それに対して、下村は、中心人物の主観が塾風教育を支配しないように、自然教育の方式を適切に取り入れ、つまり、塾生の自律性と創造性とに訴え、その横の連絡によって塾内の協同生活を創っていくような鍛錬を理想とし[22]、実際に、実践を展開していったのである。

2-2. 下村の教育観の基調―生命生長の原理―

下村が理想とする塾風教育を支えた教育観は主に次の二つの視点である。第一が、生命生長の原理に即して経験の伝達をすること、そして、第二が、国民的性格をその現実に即して陶冶することである。

生命生長の原理は、特に下村の教育観の基調をなしている。下村によれば、生命は歴史的存在であり、過去を肯定しつつ、同時にそれを否定することによってのみ生長する。つまり、「すでに在るものを受容しつつ、いまだ在らざりしものを在らしめるもの」が生命とされる。このような生命生長の原理をふまえた上で、教育という

ものが、社会の存続と発展とのために、被教育者が過去を継承し、同時にそれを発展的に否定する努力である以上、被教育者を社会から切りはなされた一個の独立した人間と考えることは無益であり、教育も、生命生長の原理に即して行われる必要を説いている。そして、「被教育をして、その所属する社会のよりよき成員たらしむる」という教育の根本目的を、実際に達成するためには、「広い意味での経験の伝達―知識、体験、信念、信仰、等の一切を含めての―」が重要であるとしている[23]。

しかしながら、これまでの学校教育や、塾風教育においては、生命生長の原理に即した教育が十分に行われてこなかったことを下村は批判的に捉えている。下村は、教育において重要なのは、第一に、よき習慣を作ることを通じて、過去のよき継承者たる資格を得ることができるようになることであり、第二に、正しい価値判断の能力を養うことを通じて、新しい将来を創造しようとする努力を生むことができるようになることであるとしたうえで、学校教育と塾風教育について以下のように位置づけている。下村によれば、明治以後の学校教育は、概念的、羅列的、形式的、平面的であり、第一の点において甚だしく失敗し、第二の点において被教育者に何等の基準をも与えることができずに、被教育者の大多数の頭は機械化し、自律創造の力を失ったとされる。一方で、学校教育批判から広がった塾風教育では、概念的、羅列的、形式的、平面的であったものが、意志的、集中的、体験的、立体的にはなり、第一の点において、ある程度の成功を収め得たとはいえ、第二の点においては、被教育者が眼かくしをされて、強引にある方向に引きずられている傾向が強く、被教育者は、「伝達せられる経験」に対して、黙々と従い、黙々と行なうことが重視されたために、被教育者の自由が奪われたとされる[24]。

国民的性格の陶冶に関しては、下村は、日本の国民的性格の短所として、科学性の欠乏、自治能力の不足、持久力の薄弱さの三点をあげ、日本人の持つ最大の長所である忠君報国の精神が、十分に発揮されなかった主な原因ともなってきたとする。そのうえで、塾風教育の現状は、三つの欠陥のうち、持久力のみに重点がおかれた非科学的な訓練が行われているにすぎず、時代の要求として強く表面に現われている精神主義と統制主義との真義が、多くの塾風教育者に十分に把握されていないとする。下村によれば、日本の皇道精神は、無限の生長発展のために、それ自身の内容を無限に豊富ならしめうるものであり、国民の科学性を否定するものではないとされる。また、統制はそれが単に上からの力によってのみ行われる時、国民を機械化せしめ、その創造能力を奪い、やがて統制それ自体を生命なきものたらしめるが、真の統制は自治協同の精神と矛盾するものではなく、統制下にある一人一人の魂が、自律性と創造性とをもって、全体の目的にかなうように行動する時にのみ可能となるとされるのである[25]。

このような二つの教育観に基づき、塾風教育を、「自らを修めることによって一個のよき人間となり、それぞれの家庭と、職場と、地域協同社会とを通じて、忠実に、しかも積極的に、国民としての責務を果さんとする、謂わゆる凡下の庶民」[26]を対象として、行っていこうとしたのである。その意味では、下村は、塾風教育といっても、当時、一般的にみられた必ずしも農の本義を身につけた人物養成を主目的とするのではなく、もう少し広い意味で地域社会を創っていくような公民の養成を目指していたといえる。

2-3. 下村が理想とする教育の方法
―友愛感情の深化と組織化―

下村が理想とする、生命生長の原理及び国民的性格の現実に即した塾風教育とは、「友愛感情の深化と組織化とによる協同社会建設への実践的訓練」[27]であった。以下では、下村が教育方法として重視した、友愛感情の深化と組織化、及び協同社会建設への実践的訓練（次節）について、述べていくこととする。

下村によれば、友愛感情とは、同類感情がある条件のもとに特定の相手に対して発露され、それがある深度に達した場合の名称であり、下村の描く塾風教育では、被教育者相互の友愛感情が出発点とされる。その理由は、社会の成員となる上で、過去のよき継承者たることと、将来社会の創造者たることの両方が重要であるが、前者は、師弟直接の関係において養われうるが、後者は、その関係だけでは不十分で、自然的な横の関係、つまり、被教育者相互の友愛感情を基礎とした自然的な社会を持つことを通じて養われるからである。友愛感情によって結ばれた社会において、自ら苦しみ、自ら工夫し、自ら発見しそして自ら動くところによって、真の創造力が養われるとされるのである[28]。

ただし、被教育者自身の社会を持つことは、彼らを放任することではないと下村は強調している。被教育者相互の友愛感情を正しく深めるために必要なことは、教育者は被教育者を個々に指導するよりも、それを全体として、つまり一個の社会として、指導するという注意を怠らないことであり、そのために、個人の過失や怠慢は、その個人の責任であると共に、全体の責任であるとする「責任の協同化」が重要であるとされる。

そして、責任の協同化は、友愛感情を正しく深化させ、友愛感情の深化は責任の協同化を一層進めるように、両者は相関関係をなすものであるとされるのである。下村は、教育者はこの相関関係を把握し、一方で、与えられすぎた規則や命令、訓戒は生命の自律性をそこなうおそれがあることを注意した上で、教育に関わることが重要であるとしている。その際に、下村は、師弟間の人間的なつながりが、被教育者相互の関係よりも薄弱であってはいけないこともおさえている[29]。

そのうえで、いかに友愛感情が深められたものであろうと、被教育者相互の自由な個人的関係において発露されている限り、まだ十分に社会性を帯びたものとはいえず、それが真に社会的なものになるためには、その表現に何等かの組織が与えられなければならないとして、友愛感情の深化と共に必要なこととして、その組織化をあげている。下村は、青年団も当初は一定地域内の青年の任意な交友関係に過ぎなかったが、徳川時代の若連中、その後の青年団となるにつれて、彼らの友愛関係が次第に組織化され、彼らの関心の対象が個々の友人から、集団としての青年全体に及ぶようになり、彼らの友愛感情は、はじめて十分な社会性を持つに至ったと、青年団の歴史的展開を例にあげて、組織化の意義を説いている[30]。

そして、友愛感情をいかに組織化していくかという点について、下村は、いかなる人間も、一面において地域社会人であり、他面において職能社会人であることをふまえて、地域社会的性質をもった組織と職能社会的性質をもった組織の二つの方向から検討される必要があるとしている。具体的に、塾風教育にそくしていえば、前者は、実際の社会においては、気のあった者だけが同一地域内に住むとは限らないこともふまえ、できるだけ異質的なものを同室にさせることを通じて、後者は、塾生活の運営を事業部門的に分担することを通じて、友愛感情の組織化を目指すというものである。このように、友愛感情の組織化は、教育者の意志によって最初から予定されるべきものではなく、友愛感情それ自身の深化の結果として、自然に実現されていくことが理想とされるのである[31]。

2-4. 日常生活の深化と協同生活訓練

このような友愛感情の深化と組織化を、塾堂という協同生活訓練を通じて、下村は実践しようとした。その際に重視したのが、協同生活の形式を一見日常生活と何ら異なるところのないものにすることであった。下村によれば、塾堂は同時に家庭であり、部落であり、村でなければならなく、特殊な種類の人々が、特殊の場所において、特殊の期間だけしか行い得ないような異常な行事によって、感激したり、興奮したり、力んだりするよりも、平凡な日常生活を平凡のままに純化し、深化し、組織化し、そしてその内容を充実していくことが大切だとされる[32]。

平凡な生活形式は、一見すれば、感激がなく、低俗なものと捉えられるかもしれないが、社会生活というのは、平凡事の連続であり、平凡事をととのえることなしには、その健全化を期すことは不可能であるとして、その重要性を説いた上で、平凡はその深められた内容においては、円満と調和を意味するようになるとしている。そして、多くの塾風教育でみられるような、特殊の主義主張を宣布するための闘士を養成するのではなく、あくまで凡下の庶民を教育対象として、よき社会人、よき自治体民、及びよき立憲国民を錬成することを重視している。かりに彼らの間に一村一郷を指導しうるほどの者がいたとしても、下村にとっての教育対象としては凡下の庶民であり、その修養は、将来民衆の上に、或は民衆に対して立つ人としてでなく、民衆と共に悩み、喜び、且つ働く人としての修養でなければならないのであった[33]。

このように、協同生活訓練の場を、日常生活である家庭生活、職場生活、地域社会生活としての場として位置づけ、そこで、教育者と被教育者の縦の関係、及び被教育者同士の横の関係において、仕事の分担や協力の関係において、人と人とが知的にも、情的にも、意的にも完全に調和し、且つ個人としても全体としても創造的であり、悦びに充ちあふれているような生活の再建に向って努力することが理想とされたのである[34]。

3．教育実践を通じた「公民」の形成

3-1. 青年団講習所の実践

(a) 講習所の概要

青年団講習所は、大日本連合青年団の理事であった田澤義鋪の発意によってうまれた。田澤は、農村青年を対象として、長期の塾風生活における自治訓練を通じて青年団のあり方を体得させる目的で、1931（昭和6）年に東京郊外の小金井にあった日本青年館の分館であった浴恩館内に、大日本連合青年団の修養道場として、青年団講習所を開設した。台湾から帰国後、大日本連合青年団の嘱託となっていた下村は、1932（昭和7）年から講習に関与するようになり、1933（昭和8）年からは専任所長に就任して、勤労青年の教育に専念することになった。講習所は、年に三回から四回開かれ、毎回の

期間は、約六週間程度で、入所資格は、満二十歳以上三十歳以下の、青年団員もしくはその関係者で、中等学校卒業程度の学力を有し、道府県青年団から推薦されたものとされていた。ただし、実際には、様々な学歴及び年齢の青年の入所を認めており、18歳の青年や40歳すぎの小学校長、さらには朝鮮や台湾からの参加もあったようである。自由な教育を行う講習所は、次第に軍部からもにらまれるようになり、1937（昭和12）年には、閉鎖をよぎなくされた[35]。

また、講習所の開設と同時に、青年団の外部リーダーの養成として社会教育研究生の制度が日本青年館に設けられ、大学出の中から、毎年4名ずつ採用し、下村が指導にあたった。当時はひどい就職難時代でもあったので、おびただしい志願者の中から厳選されたといわれる。研究生の手当ては各県から出ていて、講習所での青年教育の補助を中心に、一年間の見習いを終えて希望に応じて府県の社会教育課の職員として赴任するという建て前で、日本におけるはじめての計画的な社会教育指導者養成であったとされる[36]。

ちなみに、社会教育研究生には第1期生には、次郎物語第五部の友愛塾（友愛塾は、青年団講習所がモデルとなっており、かなり実際に近い形で描かれている）の講習生として登場する大河平聖雄（おこびらとしお）（物語の中では、大河無門という名前である）、第2期生には、後に滋賀県の社会教育職員を経て、群馬大学教授を歴任した永杉喜輔、後に文部省社会教育官を務めた高橋真照、第3期生には、沖縄出身で、戦後の沖縄問題に生涯を賭けた吉田嗣延（よしだしえん）（『次郎物語』は第五部で終わっているが、下村は、第六部の舞台を沖縄にして、吉田をモデルとして執筆しようとしていたとされる）らがいる[37]。

(b) 講習所の教育

講習は、毎回40から50名の青年が参加し、下村は青年たちと起居をともにした。下村を補佐する形でおかれた数名の研究生は、事実上青年たちの生活の中に入る形で指導にあたっていたが、同時に、彼らにとっても社会教育指導者養成の訓練の場でもあった。まず、入所式で下村は、この場所は、まさしく絶海の孤島であって、これまでお互い知らなかった者が漂流して、そこから新しい生活を始めていくためには、お互いの胸の中にもっている本当の人情を生かし合い、お互いに伸ばし合い、お互いの生活を何らかの形に組織立てて行く必要があるという趣旨の、協同生活の理念を説いた。さらに、この場所での協同生活訓練は、青年たちがこれまで慣れてきたであろう伝統や、規則や、特定の人の指導命令に従って行動するような訓練とは全く異なり、伝統もなく、命令者もいないところで、お互いが、お互いの知恵を絞り、お互いの力によって、できるだけ完全な組織を作り上げていくより仕方がなく、お互いの生活に何よりも必要なものが、創造精神であることも強調した[38]。

講習所での生活は、概ね次のような形であった。5時30分に起床し、室内清掃を行ってから洗面、体操、その後、静座、訓話、円座になっての読書会（テキストは古事記、論語、大学など）を行ってから朝食をとる。9時から正午まで午前中の講義を受け、昼食をすませた後は、午後1時から5時頃まで屋外作業、工作、体操、研究会、音楽、運動競技などの活動を行う。その後は、入浴、体力検査、夕食を終えてから、午後7時半から9時まで、研究会、懇談会、座談会（週1回ぐらいは娯楽会）を行い、10時には就寝した。毎週水曜と土曜の午後は個人の整理時間（洗濯、手紙、自由読書、筆記整理、感想文作成など）として、共同行事は行わず、日曜日は、朝食のあと午後9時まで外出可能となっていた。また、講習の締めくくりとして、最後に卒業生のいる地や、農村青年が活躍する村へ、1泊2日の見学旅行も行われた[39]。

下村の入所時の説明のとおりに、講習所の側からは規則を作らず、塾生は5名程度からなる班にわけられ、班活動を基盤に塾生活はスタートする。班は、年齢、出身、職業等でバランスよく配置され、班の代表は、班員同士で決定し、班員の正直な気持ちを発表できるような場として、各班で日誌を作り、班生活の動きを記録していくというように、班員で一つの小社会を建設する努力が求められた。また、塾の日課を運営していく上で、管理部（起床から消灯までに必要な合図、清掃に関する諸計画、戸締りその他の警備、郵便物の取り扱い）、研究部（研究会に関する諸準備とあと始末、週報発行、見学旅行の計画）、炊事部（炊事の献立作製、配膳及び後始末、食事の合図）、購買部（飲食物以外の日用品の共同購入及び販売）、体育部（屋外作業、体操、運動競技、身体検査等に関する諸計画、及びそれに必要な器具の処理）と五つの部が設けられ、各班は、一週間交替で他の部を担当し、全員どの部の仕事も一通り経験する形となっていた[40]。

このように講習所では、他の塾にもみられた規律も一定程度重視するとともに、それ以上に、下村が理想とした塾生の自律性と創造性をベースに、塾生同士が友愛感情によって結ばれ、一つの小社会の建設にむけ

て積極的に努力していけるように、班の構成員の編成における配慮や、班活動を基盤とした生活や形が重視されたのであった。

講習を通じて、最初は、規則や訓戒などを求めていた青年たちも、次第に自分たちで考えることの重要性を身につけていき、自分たちで積極的に生活を建設していこうと努力するようになっていったとされる。そのことは、講義の時間においても、日を経るごとに、青年たちが内容を実生活に結び付けて考えるようになり、そのような観点から積極的に質問もするようになっていった点にもあらわれている。ちなみに講義を担当する講師は、田澤義鋪をはじめとした青年団関係者のほかに、大学の研究者へも委嘱していた。講義題目は、国体及び国民精神、人生論、社会論、青年心理、青年団論、壮年団論、政治教育、国防、外交、経済、農村問題、都市問題、農家経営、郷土研究、社会事業、宗教、文芸と多岐にわたり、いずれも地方生活の中堅者にとって必要とされる内容となっており、下村も、国体及国民精神、人生論、青年団論等の講義を受持った[41]。

他の塾（軍部的色彩が強い）からの交換会の申し込みも多数あり、実際に行われることもあった。『塾風教育と協同生活訓練』（1940年）の中では、戦時体制が進行する状況下ということもあってか、下村の「この交歓について、これ以上描写することはやめて置きたい」[42]という言葉に示されているように、詳細は記述されていないが、戦後に書かれた『次郎物語』（第五部）では、青年団講習所をモデルとした「友愛塾」の話の中で、相手の塾の様子、具体的には、塾長の力強い訓戒による上意下達的な雰囲気や、その影響を受けた塾生の力強い演説の様子などが詳細に描かれている[43]。

下村は、塾風教育といっても、当時、一般的にみられた農の本義を身につけた人物養成を主目的とするのではなく、もう少し広い意味で地域社会を創っていくような公民の養成を目指していたので、実際に講習生の職業も多岐にわたっていた。しかし、農村青年の参加もそれなりに多く、農村において、いわゆる指導者顔をした指導者が蔓延っていた現状を憂え、自身に農業指導の能力があったならば、その方面での指導を十分に科学的、体験的なものとしたうえで、協同生活を実践することを通じて、真に農村の民衆と共に生活しつつ、謙抑な心をもって、おのずから周囲を指導しうる人を養成することができるであろうと、実現不可能な壮大なテーマを前に、常に思い悩むこともあったようである[44]。

3-2. 煙仲間運動の実践

(a) 壮年団と煙仲間

壮年団とは、田澤義鋪らの呼びかけで、「郷土の愛」、「社会の良心」を合言葉に、地域社会建設の役割をすすんで担おうと決意した青年団OBたちによって結成された自主的な同志団体を意味する。1929（昭和4）年に創設された壮年団期成同盟会は、1935（昭和10）年には壮年団中央協会に発展し、世間の関心も高まり、1937（昭和12）年頃には、全国で2000以上の団体が結成されたともいわれる[45]。1934（昭和9）年の『壮年団趣意書』には、壮年団の運動方針が「郷土の魂」、「社会の良心」という標語で表され、その使命は地域社会における「縁の下の力持ち」であることがうたわれていたが、戦時体制が進行する中、しだいに「縁の下の力持ち」的役割に対する物足りなさを訴えたり、国家権力とより直接に結びつこうとする勢力も出始め、1942（昭和17）年に翼賛壮年団に吸収統合され、変質を余儀なくされた[46]。

軍国主義が高まり、青年団講習所の取り組みも自由主義的思想として、軍部に目をつけられ、1937（昭和12）年に閉鎖を余儀なくされ、下村はその後、壮年団と関わりを持つようになっていった。1938（昭和13）年には、壮年団中央協会の理事に就任し、田澤とともに、壮年団の指導育成に従事していった。しかし、当時、壮年団の翼賛壮年団化が進行し、自称愛国者もはびこり、純粋な自主的民間団体としての壮年団が、かつて存在していたことさえ知らない人が増えていた。下村は、壮年団運動の本質が損なわれることを危惧し、それらとは一線を画し、あくまで平凡な一市民として、謙虚に自分をみがき、世界の平和と人間の幸福を願うという下村の思いを共有する人たちで、地域、職域で、人目に立たぬように手をつなぐ仲間をつくっていこうと、全国各地にすでに結成されていた壮年団に対して、下村の理想や希望をふくめて、「煙仲間」と呼称したのであった[47]。

(b) 煙仲間運動の展開

下村は、煙仲間の提唱と普及を目的として、執筆活動を精力的に行った。壮年団中央協会発行の雑誌『壮年団』（編集者 鈴木徳一）に主に掲載され、それらは、1943（昭和18）年6月に、偕成社から『煙仲間―郷土社会の人材網―』としてまとめられ出版された。また、全国の「煙仲間」から請われて行脚し、各地の実践を行き来しながら、煙仲間の理論化を図り、それはやがて「我等の請願」として五項目にまとめられ、青年団講習所出身者向けに発行されていた雑誌『新風土』の1943（昭和18）年6

月号に掲載された。そして、1944（昭和19）年3月に終刊するまで、巻頭ページに「我等の請願」が宣言されるともにその内容が連載され、1944（昭和19）年8月に、小山書店から『われらの誓願』として出版された[48]。

ちなみに、雑誌『新風土』は、1938（昭和13）年6月に創刊されるが、下村が主任となった1943（昭和18）年6月号以降は、それまでの文芸随筆雑誌から青少年の教養を中心目的とする雑誌に転向し、それまでの執筆陣と大きく変わり、下村とも親交が深かった高田保馬、長谷川如是閑、田澤義鋪、安積得也、永杉喜輔など、いわゆる自由主義者たちが、多く執筆するようになっていった。

煙仲間運動の理念は、青年団講習所を支えた下村の教育理念を継承するものであった。まず、煙仲間では、国民の理性的教養に、広さと深みをもたせるために、単なる講壇的、知識的教養だけでなく、団体生活をなさしめつつ、その団体を超越せしめるような実践的訓練が重視された[49]。また、青年団との関係については、青年団も煙仲間も地域社会をベースにおいている点で共通し、両者の間には切っても切れない関係があることを認めつつも、青年団は自然発生的、網羅的で、共同生活の修養団体として、団員外に指導者を有するのを建前としているのに対して、煙仲間は完全に意志的、同志的で、しかも修養団体であると共に実践団体でもある点では相違があり、煙仲間は単に青年団の延長ではないと位置づけている[50]。そして、理想郷土の建設ために、煙仲間が実践団体としての役割を果たすことに下村も期待をよせた。下村は、町村の綜合統制機関の設置、部落町内の協同体の強化、煙仲間の結成の三つを、地方自治振興の三位一体をなすものと位置づけている。しかし、前二者がいかに整えられても、それらの機関や組織に魂をいれる「人」がいなければ機能しないとし、煙仲間は、町村内のあらゆる機関の内外に「人」を供給し、その「人」を通じて、極めて自然に、町村の一体的、創造的活動の気運を醸成していくことになるとその可能性を説いた[51]。その意味では、仲間生活の内部（団体生活における訓練）を通じて郷土的人材を錬成するという内部的使命と、それらの人材を通じて、一体的な理想郷土を建設するという外部的社会的使命という二つの本質的使命が、煙仲間には託されていたといえよう[52]。

こうして、下村は、戦争末期に至っても、自身の信念を貫き、執筆活動と講演行脚によって、煙仲間運動を進めていったのである。運動を進める上で、大きな役割を果たした雑誌『新風土』が、青年団講習所出身者に向けたものであったことからもうかがえるように、青年団講習所の実践の延長上に、煙仲間運動は位置づけられる。講習所の継続が困難となった後に、何とか、その理念を継承していこうとした下村の信念が伝わってくる。そして、その信念は戦後も継承されていった。下村は、再び煙仲間運動をすすめるため、1948（昭和23）年1月、「新風土社」をおこし、月刊誌『新風土』を再刊させ、1950（昭和25）年5月まで雑誌は継続されたのであった[53]。

4．総括と今後の課題

本論文では、戦後初期社会教育の基底に存在した公民教育論の戦前的系譜の一端を明らかにすべく、下村湖人に着目し、彼の教育思想と教育実践について検討してきたが、総括すれば、主に次の二点からまとめられる。

第一が、生命生長の原理にそくして、郷土社会における協同生活を通じて、自律性と創造性をもった人間を育成するという教育観に基づき、青年団講習所と煙仲間運動の実践を展開していった点である。当時広がりをみせていた多くの塾風教育に対する批判に始まり、自ら理想とする塾風教育のあり方を提唱し、それは青年団講習所における教育で具体化される。しかし軍国主義が台頭する中、講習所の閉鎖が余儀なくされると、煙仲間運動を提唱し、自身の教育の理想を何とか継承して実現しようとしたのであり、戦時下の厳しい情勢の中で、下村が自身の信念を何とか貫こうとした姿が伝わってくる。

第二が、地域社会における生活者にねざした「公民」の形成を目指した点である。下村は、直接「公民」、「公民教育」という言葉はほとんど使用していないが、よき社会人、よき自治体民、よき立憲国民の養成のために、講壇的、知識的教養だけでなく、団体生活・協同生活を通じた実践的訓練を施すことで、人間形成を図ろうとしたのであり、まさに、地域社会における生活者にねざした「公民」を、教育実践を通じて、よりリアルなものとして創出していこうとしたといえる。当時、講壇的な立場から公民教育を説く論者が多かった中にあって、田澤義鋪と同様に稀有な存在といえる[54]。

今後の課題としては、本論文で取り扱った戦前期の下村について、さらに掘り下げて検討していくとともに、戦後の下村について、その思想と実践の検討を進めた上で、戦前から戦後を通した総合的な検証が必要となってくる。以下で、主な四つの検討課題を示しておきたい。

第一が、資料の発掘や聴き取り調査などを通じて、青年団講習所や煙仲間運動の実践の実像にせまっていくことを通じて、下村の教育思想及び実践をさらに掘

り下げて検討していくことである。その際に、下村の思想が、当時の青年たちにどのような影響を及ぼしたのかという観点からの分析も重要となってこよう[55]。

第二が、戦後直後の下村の教育観及び実践を分析することを通じて、戦前における教育観及び実践と、どのように関係において捉えられるのかを検討することである。雑誌『新風土』を再刊させ、煙仲間運動を復活させたように、戦前からの一貫性がみられるとともに、郷土社会を建設していく上で、煙仲間運動だけでなく、学校教育、公民館を中心とした社会教育、農村教育をも包括した地域社会における教育の構想を展望するなど、さらなる展開が見出せる。

第三が、田澤義鋪をはじめとする他の公民教育論者との比較検討を行うことである。下村は、教育対象として、「凡下の庶民」、特に地域の農村青年に焦点をあてて、「将来民衆の上に立つ人としてではなく、民衆とともに悩み、喜び、かつ働く人としての修養」を重視し、被養育者の間に差を設けなかったが、このことは、田澤義鋪が、階級を離れた宿泊交流を実践していたことにも通じている。しかし、他方で、田澤は内務官僚経験もあり、立憲政治と公民の関係、実業補習学校の公民科案、学校教育のカリキュラム、青年教育の方法など、学校教員から青年教育へと現場を渡り歩いた下村に比べると体系的な議論を展開しているように相違点もあり、下村と田澤は、青年団関係者として、大きくは同じ系譜にくくられるが、今後、その相違点も含めた詳細な分析が必要となろう。さらに、立憲政治との関連など、講壇的な立場から公民教育を論じていた関口泰や前田多門らとの比較などの検証をしてはじめて、戦後初期社会教育の基底に存在した公民教育論の実像にせまっていけるものと思われる。

第四が、下村の評価をめぐる考察を深めていくことである。下村は、多くの戦前リベラリストと同様に、天皇制と立憲制とが矛盾をきたさないという「日本的民主主義」[56]の考えに立っていた。戦前においては、皇国民としての生活と、家庭・職場・地域社会生活とを強く結びつけて捉え、戦後においても、国体は、民主主義と相いれるものであると捉え、戦前から一貫した国体論を展開したともいえる。したがって、戦後の教育史観からすると、常にその限界性が指摘されるが、自由主義者として信念を貫き、実践を展開していった生き様には、言論統制が厳しく強化されていった時勢において、ぎりぎりのところで抵抗しようとしていた姿勢も見出せ、今後、下村の国体論の分析も含めてより精緻な評価を目指す必要があろう。

(注)

(1) 前田多門『公民の書』(再刊) 社会教育協会、1946。関口泰『公民教育の話』(再刊) 文寿堂、1946。

(2) 宮坂広作『近代日本社会教育政策史』国土社、1966。笹川孝一「戦後初期社会教育行政と『自己教育・相互教育』」碓井正久編『日本社会教育発達史』亜紀書房、1980。大平滋「戦後自己教育論の展開」大槻宏樹編著『自己教育論の系譜と構造』早稲田大学出版部、1981。

(3) 斉藤利彦「日本公民教育の歴史と構造(その一)」『学習院大学文学部研究年報』32巻、1985。松野修『近代日本の公民教育』名古屋大学出版会、1997。

(4) 新海英行編『現代日本社会教育史論』日本図書センター、2002。

(5) 碓井正久「戦後社会教育観の形成」碓井正久編『社会教育』(戦後日本の教育改革10) 東京大学出版会、1971、pp.10-11。

(6) 小川利夫「歴史的イメージとしての公民館—いわゆる寺中構想について—」『現代公民館論』(日本の社会教育第9集) 東洋館、1965、p.21。

(7) 以下、下村の略歴は、主に下記文献に基づいている。永杉喜輔『一教育家の面影—下村湖人追想—』新風土会、1956。安積得也・永杉喜輔『下村湖人の人間像—その人と作品—』新風土会、1961。村山輝吉「下村湖人」全日本社会教育連合会編『社会教育論者の群像』1983。明石晴代『「次郎物語」と父下村湖人』勁草書房、1987。

(8) 例えば、次のような研究がある。深川明子「下村湖人の思想形成—内田夕闇時代の作品から—」『金沢大学語学・文学研究』1号、1970。深川明子「下村湖人の思想形成(二)」『金沢大学教育学部紀要』第20号、1971。野口周一「下村虎人とあらたま社—下村湖人の台湾における教育・文化活動—」『比較文化史研究』11号、比較文化史研究会、2010。

(9) 例えば、次のような研究がある。上岡安彦「『教育の構造』分析—下村湖人『次郎物語』第一部について—」『駒沢大学教育学研究論集』2号、1978。秋山達子「魂の教育者、下村湖人と『次郎物語』」『駒沢大学教育学研究論集』3号、1984。

(10) 例えば、次のような研究がある。小山一乗「下村湖人『塾風教育と協同生活訓練』研究ノート(1)」『駒沢大学教育学研究論集』2号、1978。小山一乗「下村湖人『塾風教育と協同生活訓練』研究ノート(2)」『駒沢大学文学部研究紀要』49巻、1991。松浦富

士夫「下村湖人の教育思想」『高崎経済大学論集』37(1)、1994。蜂谷俊隆「糸賀一雄と下村湖人―『煙仲間』運動を通して―」日本社会福祉学会『社会福祉学』50（4）、2010。

(11) 永杉喜輔「下村湖人の教育論」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第20巻、1970。

(12) 村山輝吉「下村湖人研究―煙仲間について（1）」『駒沢大学教育学研究論集』1号、1977。村山輝吉「下村湖人研究―煙仲間について（2）」『駒沢大学教育学研究論集』2号、1978。

(13) 萩原建次郎「下村湖人の思想の基本的構図」『立教大学教育学科研究年報』43号、2000。

(14) 柳沢昌一「近代日本における自己教育概念の形成」社会教育基礎理論研究会編『叢書 生涯学習Ⅰ 自己教育の思想史』雄松堂出版、1987。

(15) 植原孝行「寺中構想と下村湖人の社会教育」『公民館史研究』1号、公民館史研究会、1992。

(16) 中田スウラ「戦後初期公民館設立過程研究―『文化国家』と『自己教育・相互教育』―」社会教育基礎理論研究会編『叢書 生涯学習Ⅴ 社会教育の組織と制度』雄松堂出版、1991。

(17)『農村に於ける塾風教育』協調会、1934、pp.1-2。

(18)『農村に於ける特色ある教育機関』協調会、1933。

(19) 下村湖人『塾風教育と協同生活訓練』三友社、1940、p.15-18。（『下村湖人全集6』国土社、1975に所収）

(20) 同上、pp.14-15。

(21) 同上、pp.30-32。

(22) 同上、pp.14-15。

(23) 同上、pp.33-34。

(24) 同上、pp.34-36。

(25) 同上、pp.39-41。

(26) 同上、p.43。

(27) 同上、p.43。

(28) 同上、pp.44-45。

(29) 同上、pp.45-49。

(30) 同上、p.50。

(31) 同上、pp.50-53。

(32) 同上、pp.54。

(33) 同上、pp.55-57。

(34) 同上、pp.65-67。

(35) 同上、pp.75-77。村山、前掲、「下村湖人」、p.132。

(36) 野口周一『生きる力をはぐくむ―永杉喜輔の教育哲学―』開文社出版、2003、p.30。

(37) 同上、pp.179-184。永杉喜輔『社会教育夜話』（永杉喜輔著作集8）国土社、1974、pp.42-45。

(38) 下村、前掲、pp.77-82。

(39) 同上、pp.82-85。

(40) 同上、pp.85-86。

(41) 同上、pp.125-126。

(42) 同上、p.152。

(43) 下村湖人『次郎物語第五部』小山書店、1954、pp.271-290。（『下村湖人全集3』国土社、1975に所収）

(44) 下村、前掲、『塾風教育と協同生活訓練』、p.168。

(45) 村山、前掲、「下村湖人研究―『煙仲間について』（1）―」、p.105。

(46) 同上、p.106。蜂谷、前掲、p.43。

(47) 下村湖人『煙仲間―郷土社会の人材網―』偕成社、1943、p.233（『下村湖人全集6』国土社、1975に所収）。永杉喜輔「下村湖人の人と作品」安積・永杉、前掲、p.68。

(48) 村山、前掲、「下村湖人研究―『煙仲間について』（1）―」、pp.107-108。蜂谷、前掲、p.44。

(49) 下村、前掲、『煙仲間―郷土社会の人材網―』、p.268。

(50) 同上、p.244。

(51) 同上、p.285。

(52) 村山、前掲、「下村湖人研究―煙仲間について（2）―」、p.66。

(53) 戦後も引き続き青年団講習所出身者を対象としていたが、戦死や行方不明で返送も多かったとされる。永杉喜輔「新風土時代」『回想 吉田嗣延』1990、p.91。

(54) 田澤義鋪の公民教育論については、下記の論文を参照されたい。上原直人「社会教育思想としての公民教育論の検討―田澤義鋪を中心に―」『日本社会教育学会紀要』第46巻、2010。

(55) 三瓶千香子は、青年団講習所で、下村に教えを受けた受講生の一人に着目し、聴き取り調査を通じて、当時の講習所の教育の様子や、その後の人生への影響について分析を行っている。三瓶千香子「浴恩館において下村湖人が育てた人―岩手県盛岡市の古舘正次郎氏を訪ねて―」『生涯学習フォーラム』紀尾井生涯学習研究所、3（1）、1999。

(56)「日本的民主主義」については、下記を参照されたい。戦後直後の1945（昭和20）年10月15日に行われた「新教育方針中央講習会」における文相前田多門の発言（『近代日本教育制度史料』第18巻、講談社、1964に所収）。蝋山政道「我が国体と民主主義」『中央公論』61巻、1946年1月号。